

第二章 調査のまとめ（総括）

1. 男女平等に関する意識について

(1) 男女の地位の平等感【問1】

家庭生活から社会全体に関する8つの分野の多くで男性優遇の意識が高く、「政治の場」、「社会通念・慣習・しきたり」、「社会全体として」においては特に高い傾向がみられる。また、「学校教育の場」では他の分野と比べて平等意識が高い。

性別でみると、いずれの分野でも女性の方が男性優遇の意識が高く、男女間で意識の違いがみられる。

過去の調査と比較すると、調査を重ねるごとに概ね『男性優遇である』との意識は低くなる傾向にあるものの、今回の調査と前回の調査を比較すると、「家庭生活」、「職場」を除くと、いずれの分野も『男性優遇である』との意識がやや高くなっている。

(2) 男女がもっと平等になるために重要なこと【問2】

全体では「偏見や固定的な社会通念・習慣・しきたりの改善」が39.8%と最も高く、次いで「男女が家事や家庭責任を分担できる働き方」が17.2%、「法律や制度の見直し」が9.6%の順となっている。

性別でみると、男女ともに概ね同様の傾向となっているものの、女性は男性に比べて「女性が経済力や知識・技術力を習得できる環境整備」が6.6ポイント高くなっている。

前回の調査と比較すると、全体では「偏見や固定的な社会通念・習慣・しきたりの改善」が26.9%から39.8%へ12.9ポイント増加する一方で、「女性の就業や社会参加を支援する施設やサービスの充実」が15.0%から8.6%へ6.4ポイント、「男女が家事や家庭責任を分担できる働き方」が22.7%から17.2%へ5.5ポイント、それぞれ減少している。

(3) 法律・条例・用語等の認知度【問3】

「ドメスティック・バイオレンス」は96.7%の人が内容を理解しており、認知度が最も高く、「ジェンダー」、「育児・介護休業法」、「性自認、性的指向、LGBT」は多くの人に認知されている。

一方で「岐阜県男女共同参画計画」を知らない人は72.5%と最も高く、次いで「岐阜県配偶者暴力防止基本計画」が70.9%、「岐阜県男女共同参画社会づくり条例」が70.7%の順となっており、岐阜県の条例や基本計画等に対する認知度は低い。

いずれの法律・条例・用語等の認知度についても、男女間で大きな差はみられない。

(4) 性別によって男女の役割を決める考え方について【問4】

全体では「男女とも仕事をし、家事・育児・介護も分かち合う」が86.8%と最も高く、性別でみると、男性が84.0%、女性が89.1%と5.1ポイントの差がみられる。

年齢別でみると、男女ともにいずれの年代も「男女とも仕事をし、家事・育児・介護も分かち合う」で80～90%程度と高くなっている。『女性は家庭』（「男は仕事、女は家庭」がよい）、「男女とも仕事をするが、家事・育児・介護は女性」の合計の割合は男女のいずれの年代も10%未満と低い、男性が高い傾向にある。

過去の調査と比較すると、調査を重ねるごとに概ね『女性は家庭』の割合は低くなっており、「男女とも仕事をし、家事・育児・介護も分かち合う」の割合は高くなっている。

2. 家庭生活・結婚・家庭観について

(1) 結婚・家庭・離婚についての考え方【問5】

全体では「結婚は個人の自由である」という考え方に『賛成』（「賛成」、「どちらかといえば賛成」の合計）が81.3%となっており、『反対』（「反対」、「どちらかといえば反対」の合計）は13.7%となっている。「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」でも『賛成』が『反対』より高くなっている。その他の項目ではいずれも『反対』の割合が高くなっている。

性別でみると、男性は「結婚したら離婚してはいけない」で『賛成』が16.2%と、女性に比べて6.1ポイント高くなっている。「男の子・女の子を意識した子育てをすべき」では『賛成』が43.4%と、女性に比べて22.5ポイント高くなっている。女性では「結婚は個人の自由である」で『賛成』が83.4%と、男性に比べて4.3ポイント高くなっている。

(2) 家事等の主な分担【問6】

配偶者がいる人に、家事等についての主な分担を尋ねたところ、家事、育児では「妻」が72.6%、52.1%と高く、高齢者等の介護でも「該当なし」を除くと「妻」が22.1%と高くなっている。地域活動、生活費の確保は「夫」が34.4%、51.0%とそれぞれ高くなっている。

(3) 家事・育児・介護に携わる時間【問6-2】

現在、職業に就いている人に、家事・育児・介護に携わる時間を尋ねたところ、全体では、勤務日は「1時間～3時間未満」が29.2%、勤務日以外の日も「1時間～3時間未満」が31.8%とそれぞれ最も高くなっている。勤務日以外の日では「5時間以上」が勤務日に比べて13.9ポイント増加しており、家事等に携わる時間が長くなっている傾向がみられる。

性別でみると、男性では勤務日で「全くなし」、「30分未満」が合わせて42.6%となっているが勤務日以外の日では18.6%に減少し、「1時間～3時間未満」が37.2%となり、家事等に携わる時間が増えている。女性では勤務日で「1時間～3時間未満」が39.5%で最も高いのに対し、勤務日以外の日では「5時間以上」が37.5%と最も高くなっている。

家事等に携わる時間の平均値は全体で121分、性別でみると男性が56分に対して、女性は182分と大きな差がみられる。

3. 就労・働き方について

(1) 家庭・地域活動・仕事についての希望【問7】

全体では「家庭や地域活動と仕事を両立」が43.9%と最も高く、次いで「家庭や地域活動もするが仕事優先」が25.1%、「仕事もするが家庭や地域活動を優先」が16.6%の順となっている。

性別でみると、男性は『仕事重視』（「家庭や地域活動より仕事に専念」、「家庭や地域活動もするが仕事優先」の合計）が40.7%と高く、次いで「家庭や地域活動と仕事を両立」が38.2%となり、仕事に比重をおく傾向にある。女性は「家庭や地域活動と仕事を両立」が49.2%と最も高く、次いで『家庭等重視』（「仕事もするが家庭や地域活動を優先」、「仕事より家庭や地域活動に専念」の合計）が23.7%となり、家庭等重視の傾向にある。

(2) 家庭・地域活動・仕事についての現在の状況【問8】

全体では「家庭や地域活動もするが仕事優先」が37.0%と最も高く、次いで「家庭や地域活動と仕事を両立」が25.1%、「家庭や地域活動より仕事に専念」が15.6%の順となっている。

性別で見ると、男性は『仕事重視』が65.8%と高く、【問7】の希望（40.7%）と比べて25.1ポイント、女性より25.4ポイント高くなっている。女性も『仕事重視』が40.4%と【問7】の希望（19.2%）より高く、仕事重視の傾向がみられる。『家庭等重視』（25.4%）は男性と比べて19.6ポイント高い。

(3) 働いている理由【問9】

現在、職業に就いている人に、働いている理由を尋ねたところ、全体では「生計維持」が47.1%と最も高く、次いで「家計補助」が11.3%となっている。

性別で見ると、男女とも「生計維持」が最も高くなっている。男性は女性に比べて「生計維持」が37.6ポイント、女性は男性に比べて「家計補助」が16.4ポイント高くなっている。

(4) 働いていない理由【問10】

現在、職業に就いていない人に、働いていない理由を尋ねたところ、全体では「健康上の理由」が16.7%と最も高く、次いで「高齢のため」が14.8%、「在学中」が12.3%の順となっている。

性別で見ると、男性は「健康上の理由」、「在学中」が21.1%と最も高く、次いで「希望の職が見つからない」が15.8%、「高齢のため」が10.5%の順となっている。女性は「高齢のため」が16.3%、「健康上の理由」が15.4%、「子育てのため」が10.6%の順となっている。

(5) 女性が職業に就くことについての考え方【問11】

全体では「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が46.2%と最も高く、次いで「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」が25.4%となっている。

性別で見ると、男女ともに同じ傾向で大きな差はない。

(6) 男性が女性と共に家事等に積極的に参加するために必要なこと【問12】

全体では「夫婦や家族間のコミュニケーションを図る」が56.2%と最も高く、次いで「労働時間の短縮や休暇を取りやすい環境の整備」が52.6%、「男性自身の抵抗感をなくす」が42.6%の順となっている。

性別で見ると、男性と比べて「年長者などが当事者の考え方を尊重する」で19.9ポイント、「男性自身の抵抗感をなくす」で15.8ポイント、「仕事と家庭などの両立について男性が相談しやすい窓口」で9.8ポイント、「柔軟な働き方」で8.4ポイント、いずれも女性が高くなっている。

(7) 男女がともに仕事と家庭を両立するために必要な条件【問13】

全体では「年間労働時間を短縮、休暇の取りやすい職場環境」が48.6%と最も高く、次いで「柔軟な勤務形態」が30.9%、「社会保障制度や税制の見直し」が30.6%の順となっている。

性別で見ると、男女ともに「年間労働時間を短縮、休暇の取りやすい職場環境」が51.5%、47.2%と最も高くなっている。次いで男性では「社会保障制度や税制の見直し」が35.2%、女性は「柔軟な勤務形態」が32.5%の順となっている。

(8) 男性が育児休業を取得しない（できない）理由【問14】

全体では「なんとなく男性が育児休業を取得しにくい雰囲気があるから」が54.6%と最も高く、次いで「上司・同僚の理解が得られないから」が38.5%、「周りに仕事のしわ寄せがいくことを気にするから」が36.7%の順となっている。

性別で見ると、男女ともに「なんとなく男性が育児休業を取得しにくい雰囲気があるから」が54.2%、55.4%と最も高くなっている。次いで男性では「周りに仕事のしわ寄せがいくことを気にするから」が45.0%、女性は「上司・同僚の理解が得られないから」が40.7%の順となっている。男性は女性に比べて「周りに仕事のしわ寄せがいくことを気にするから」が14.2ポイント高くなっている。女性では男性に比べて「育児は女性が担当するものだ」という考えが根強いから」が14.3ポイント高くなっている。

4. 新型コロナウイルス感染症に関する影響について

(1) 感染症拡大前に比べて不安が増していること【問15】

全体では「健康」が52.1%と最も高く、次いで「生活の維持、収入」が36.1%、「将来全般」が34.0%の順となっている。

性別で見ると、男性は「健康」が49.9%と最も高く、次いで「生活の維持、収入」が36.0%、「将来全般」が29.0%となっている。女性は「健康」が53.8%と最も高く、次いで「将来全般」が37.9%、「生活の維持、収入」が36.3%となっている。

男性では女性に比べて「仕事」が2.9ポイント、「親などの生活の維持、支援」が2.6ポイント高くなっており、女性では男性に比べて「将来全般」が8.9ポイント、「子どもの育児、教育」が4.9ポイント、「人間関係、社会との交流」が4.5ポイント高くなっている。

(2) 感染症拡大前と比べた働き方の変化【問16】

全体では「変化はない」が62.1%と最も高く、次いで「労働時間の減少」が12.8%、「テレワークの実施や実施の増加」が10.7%の順となっている。

性別で見ると、男性は「変化がない」が57.2%と最も高く、次いで「テレワークの実施や実施の増加」が15.3%、「労働時間の減少」が14.7%の順となり、女性は「変化がない」が66.7%と最も高く、次いで「労働時間の減少」が11.0%、「労働時間の増加」が10.5%の順となっている。

「テレワークの実施や実施の増加」では男性が15.3%、女性が6.5%と男性が女性より8.8ポイントと高く、「労働時間の柔軟化（時差出勤、フレックスタイム等）」でも男性が7.3%、女性が2.5%と男性が女性より4.8ポイント高くなっている。「変化はない」では女性が66.7%、男性が57.2%と女性が男性より9.5ポイント高くなっている。

(3) 感染症拡大前と比べた家事等に関する夫婦間の役割の変化【問17】

全体では「変化はない」が77.4%と最も高く、次いで「夫・妻とともに役割が増加」が5.3%、「妻の役割が増加」が4.5%の順となっている。

年齢別で見ると、男性の30代、女性の30代、40代で『妻の役割が増加』（「妻の役割が増加」と「妻の役割がやや増加」の合計）が他の年代と比べて高くなっている。

5. 人権への配慮について

(1) セクシュアル・ハラスメント（セクハラ）の経験【問18、問18-2】

全体では「経験はないが知識として知っている」が64.8%と最も高く、次いで「経験はないが言葉としては聞いたことがある」が17.7%、「セクハラを受けたことがある」が11.5%の順となっている。

性別でみると、「セクハラを受けたことがある」男性は3.3%である一方、女性は17.3%を占めている。また、女性はいずれの年代においても、「セクハラを受けたことがある」と回答している。

(2) 「セクハラを受けた」または「身近にセクハラを受けた当事者がいる」ときの相談先【問18-3、問18-4、問18-5】

「セクハラを受けたことがある」、「身近にセクハラを受けた当事者がいる」と回答した人のうち、「相談しなかった」は男性で46.2%、女性では52.6%となっている。

主な相談先は、「知人・友人」が20件で最も多く、次いで「家族や親戚」が19件、「会社や所属する組織の相談窓口」が17件、「医療関係者」が3件となっている。

相談しなかった理由では、「相談してもむだだと思った」が36件で最も多く、次いで「相談するほどのことではないと思った」が16件、「どこ（誰）に相談してよいのかわからなかった」が13件、「自分が我慢すればこのままやっていけると思った」が11件、「仕返しやもっとひどいセクハラを受けると思った」が7件の順となっている。

(3) 交際相手から暴力を受けた経験【問19、問19-2】

配偶者となった相手以外に「交際相手がいた」は66.0%であった。「交際相手がいた」と回答した人のうち、交際相手から暴力を受けた経験を性別でみると、『あった』（「10歳代にあった」、「20歳代にあった」、「30歳代以上にあった」の合計）は、身体的暴行では男性で12件、女性で38件、心理的攻撃では男性で25件、女性で64件、性的強要では男性で3件、女性で36件、経済的圧迫では、男性で8件、女性で26件となっている。女性では、10歳代を含め全ての年代で交際相手から暴力を受けた経験が『あった』と回答している。

(4) 交際相手から暴力を受けたときの相談先【問19-3、問19-4、問19-5】

「相談した」は37.8%、「相談しなかった」は56.3%であった。

相談した場合の相談先では、「知人・友人」が30件で最も多く、次いで「家族や親戚」が24件となっている。

相談しなかった理由では「相談してもむだだと思った」が27件で最も多く、次いで「自分が我慢すればこのままやっていけると思った」が17件、「どこ（誰）に相談してよいのかわからなかった」、「相談するほどのことではないと思った」が共に16件、「恥ずかしくて誰にも言えなかった」、「自分にも悪いところがあると思った」が共に15件の順となっている。

(5) ドメスティック・バイオレンス（DV）の経験【問20】

基本属性で、配偶者について「配偶者あり」、「配偶者と離別」、「配偶者と死別」と回答した人に、配偶者からDVを受けた経験を尋ねたところ、『あった』（「何度もあった」、「1,2度あった」の合計）は、身体的暴行では9.9%、心理的攻撃では12.7%、性的強要では5.3%、経済的圧迫では4.6%となっている。

性別でみると、身体的暴行、心理的攻撃、性的強要、経済的圧迫を受けた経験はいずれも女性の割合が高い。

(6) 配偶者から暴力を受けたときの相談先【問20-2、問20-3、問20-4】

「相談しなかった」は60.9%を占めており、「相談した」は35.2%となっている。

相談した場合の相談先では、「家族や親戚」が32件で最も多く、次いで「知人・友人」が21件となっている。

相談しなかった理由では「自分が我慢すればこのままやっていけると思った」が27件で最も多く、「相談してもむだだと思った」、「自分にも悪いところがあると思った」、「相談するほどのことではないと思った」がいずれも25件、「恥ずかしくて誰にも言えなかった」が13件の順となっている。

(7) 配偶者へのDVについて【問21】

全体では『あった』は身体的暴行では9.4%、心理的攻撃では6.7%、経済的圧迫では1.2%、性的強要では1.0%となっている。

性別で見ると、身体的暴行、心理的攻撃、性的強要、経済的圧迫を配偶者に行った経験はいずれも男性の割合が高い。

(8) 配偶者へのDVの理由について【問22】

配偶者へのDVの理由は「つい、カッとなってやってしまった」が31件で最も多く、次いで「相手がそうされてもしかたのないようなことをした」が20件、「自分の言うことを聞かないので、相手の間違いを正そうとした」が13件、「仕事や日常生活のストレスがたまっていた」が12件の順となっている。

(9) DVやセクハラをなくすために必要なこと【問23】

全体では「法律・制度の制定や見直し」が53.5%と最も高く、次いで「相談窓口、保護施設の整備」が48.5%、「家庭や学校における教育の充実」が45.6%の順となっている。

性別で見ると、男性は「法律・制度の制定や見直し」が53.4%、女性は「相談窓口、保護施設の整備」が55.4%と最も高くなっている。また、「相談窓口、保護施設の整備」では男性が39.6%、女性が55.4%と15.8ポイント、「家庭や学校における教育の充実」では男性が37.1%、女性が52.0%と14.9ポイント、共に女性が男性より高くなっている。

(10) 妊娠・出産、育児休業等を理由とする不利益取扱い・嫌がらせ（マタハラ、パタハラ）の経験【問24】

全体では「経験はないが、知識として知っている」が52.3%と最も高く、次いで「経験はないが、言葉としては聞いたことがある」が29.9%、「言葉自体を聞いたことがない」が8.1%の順となっている。

性別で見ると、男女ともに「経験はないが、知識としては知っている」が最も高くなっている。「マタハラ又はパタハラを受けたことがある」が男性は1.1%、女性が5.4%と男性よりも女性でやや高くなっている。

6. 社会参画や防災について

(1) 参加している地域活動について【問25】

全体では「町内会や自治会の活動」が61.0%と最も高く、次いで「PTAの活動」が14.1%、「子供会の活動」が11.6%の順となっている。「参加していない」は31.2%となっている。

性別でみると、男女共に「町内会や自治会の活動」の割合が最も高く、男性が66.4%、女性が57.3%と男性が女性より9.1ポイント高くなっている。「PTAの活動」では女性が17.3%、男性が10.0%と女性が7.3ポイント高く、「子供会の活動」においても女性が13.9%、男性が8.7%と女性が5.2ポイント高くなっている。「参加していない」では女性が33.1%、男性が28.7%と女性が4.4ポイント高くなっている。

(2) 企画や方針決定過程への女性の参画が少ない理由【問26】

全体では「男性優位の組織運営」が59.2%と最も高く、次いで「女性の参画を意識する人が少ない」が41.3%、「女性の積極性が不十分」が38.9%、「家庭・職場・地域での性別役割分担や性差別意識」が30.6%、「家族の支援・協力が得られない」が28.7%の順となっている。

性別でみると、男女ともに「男性優位の組織運営」(男性59.1%、女性59.9%)が最も高く、次いで「女性の参画を意識する人が少ない」(男性45.5%、女性38.7%)、「女性の積極性が不十分」(男性40.4%、女性37.9%)の順となっている。

(3) 女性の社会進出を進めるために必要なこと【問27】

全体では「企業の自主的な取組」が70.6%と最も高く、次いで「企業への助成や税の軽減」が56.9%、「選挙候補者に一定割合の女性を含める」が46.0%の順となっている。

性別でみると、「企業の自主的な取組」で8.1ポイント、「専門分野での女性研究者を増やす取組」で7.1ポイントそれぞれ男性に比べて女性が高くなっている。

(4) 性別に配慮した防災・災害対応・復興対策のために必要なこと【問28】

全体では「性別に配慮した避難所運営を行う」が58.3%と最も高く、次いで「避難所の設置・運営について、男女を交えた話し合いをする」が56.2%、「性別で固定せずに役割分担する」が36.1%、「防災や復興の政策・方針を決める過程に女性が参画する」が30.8%と続いている。

性別でみると、「自治会・町内会の役員に女性を入れる、増やす」で男性が女性より14.1ポイント、「女性のメンバーを増やす、女性の参画を促進する」で男性が女性より13.3ポイント高くなっている。一方、「性別に配慮した避難所運営を行う」で女性が男性より9.5ポイント、「性別で固定せずに役割分担する」で女性が男性より7.8ポイント高くなっている。

7. 岐阜県の男女共同参画社会づくりの推進施策について

(1) 男女共同参画社会づくりのために、県や市町村が力を入れていくべきこと【問29】

全体では「男女が共に家事・子育て・介護を行う施策の推進」が50.7%と最も高く、次いで「幅広い情報提供」が48.0%、「保育、介護サービスなどの充実」が42.5%、「男女平等と相互理解・協力についての学習の充実」が38.2%の順となっている。

性別でみると、女性は男性に比べて「男女が共に家事・子育て・介護を行う施策の推進」、「男女平等と相互理解・協力についての学習の充実」、「保育、介護サービスなどの充実」、「孤独・孤立に陥らない相談窓口の整備」の割合が高くなっている。